

財団法人茨城県建設技術公社

[法人の概要]

平成23年7月1日現在

代表者名	理事長 村田 正文(常勤)	県所管部課	土木部検査指導課	
所在地	水戸市笠原町978番25	電話番号	029-301-6600	
ホームページURL	http://park5.wakwak.com/~kensetu/	E-mailアドレス	soumu@kennsetu-gijutu.or.jp	
資本金(基本財産)	74,175	千円	設立年月日	昭和63年4月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	(社)茨城県建設コンサルタント	59,235	79.9%
	2	茨城県	10,000	13.5%
	3	市町村	4,940	6.7%
	4			
	5			
その他				
設立的	(財)茨城県建設技術公社は、建設行政の円滑かつ効率的な執行と技術の向上を図るため、(社)茨城県建設コンサルタントを発展的に解消して設立された団体であり、茨城県内における建設行政を補完する機関として、技術の研修、協力、調査、研究、受託等を行っており、これにより茨城県内における建設事業の推進を図り、住民福祉と地域の振興発展に寄与することを目的としている。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	内 容	
事業1	[公益受託事業] 建設事業に関する調査・設計・積算及び工事施工管理の受託	1,610,764	1,652,153	1,590,126	県、市町村、公社等の公共工事の各種調査、設計、積算及び工事施工管理業務の受託 [特に技術者の不足する市町村に対する技術支援に貢献]
	全体事業に占める割合	81.3%	78.4%	82.1%	
事業2	[公益自主事業] 建設事業に関する技術・技能研修	172,584	241,884	222,389	市町村職員、公共工事受注者等に対する建設技術研修会の開催(道路、災害復旧、下水道、建設CALIS/EC)電子入札、積算システム等の市町村共同利用の支援 [市町村職員の資質と技術の向上に貢献]
	全体事業に占める割合	8.7%	11.5%	11.5%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	198,949	212,835	125,172	管理費等
	全体事業に占める割合	10.0%	10.1%	6.5%	
全体事業		1,982,297	2,106,872	1,937,687	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 財団法人茨城県建設技術公社 から県民のみなさまへ >

公社は、昭和63年の設立以来、発注者の補完機関として、調査・設計・積算・施工管理等における長年の実績を蓄積してきており、公平性、中立性及び守秘性を厳格に遵守しながら発注者を支援することを目的とした県内唯一の財団法人であります。

平成17年4月に「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が施行され、工事の発注にあたっての適切な企業選定や工事の監督・検査等を実施する発注者自身の技術力が大きな課題となっており、特に、技術職員の不足している市町村においては、技術職員の適正配置や適切な監督・検査体制の確保が求められています。

このため、当公社は、市町村への更なる発注者支援に取り組むとともに、公益事業で行っている道路、災害復旧などの基礎知識や現場における施工技術の習得など市町村職員への建設技術研修を引き続き実施するとともに、情報の電子化及び情報の共有化によるコスト削減や透明性の確保等のための建設公共事業支援統合情報システムの円滑な普及促進を図ってまいります。また、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により被災した公共土木施設等の災害復旧業務については、引き続き公社のノウハウを駆使し総力を挙げて支援してまいります。

公社は、今後とも、建設行政が円滑に推進されるよう発注者への支援体制をより充実させるべく、経営的にも適正な人員を確保しながら効率的な運営に心掛け、技術職員の更なる資質の向上を図るとともに、公益事業のなお一層の充実化に取り組んでまいります。

平成24年2月 理事長 村田 正文

[経営状況] 財団法人茨城県建設技術公社 (単位:千円)

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	一般正味財産増加額	1,964,326	1,946,332	1,854,770	△ 91,562	
	経常収益	1,964,326	1,946,332	1,854,770	△ 91,562	
	基本財産運用益	448	994	151	△ 843	
	事業収益	1,896,891	1,894,657	1,806,947	△ 87,710	受託事業収益の減少
	受取補助金等	0	0	0	0	
	その他収益	66,987	50,681	47,672	△ 3,009	
	経常外収益	0	0	0	0	
	一般正味財産減少額	2,009,738	2,105,584	1,957,518	△ 148,066	
	経常費用	2,009,738	2,064,581	1,957,324	△ 107,257	
	事業費	1,838,456	1,847,878	1,832,820	△ 15,058	人件費の減
	管理費	171,282	216,703	124,504	△ 92,199	人件費の減
	うち役員人件費	27,513	22,146	21,859	△ 287	
	うち職員人件費	1,105,420	1,143,869	1,060,589	△ 83,280	職員4の減
	経常外費用	0	41,003	194	△ 40,809	
	一般正味財産増減額	△ 45,412	△ 159,252	△ 102,748	56,504	
指定正味財産増加額	0	0	0	0		
指定正味財産減少額	0	0	0	0		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	1,799,014	1,639,762	1,537,014	△ 102,748		
貸借対照表	資産合計	3,697,677	3,315,374	3,112,411	△ 202,963	
	流動資産	1,739,297	1,500,712	1,364,910	△ 135,802	未収金の減少
	固定資産	1,958,380	1,814,662	1,747,501	△ 67,161	リース資産の減少
	負債合計	1,898,663	1,675,612	1,575,397	△ 100,215	
	流動負債	541,901	450,670	466,956	16,286	未払金・前受金の増
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	1,356,762	1,224,942	1,108,441	△ 116,501	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	正味財産合計	1,799,014	1,639,762	1,537,014	△ 102,748	
	基本財産充当額	0	0	0	0	
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	1,181,840	1,070,590	1,072,810	2,220	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	1,181,840	1,070,590	1,072,810	2,220	
	財政的関与の割合(%)	60.74%	55.49%	58.55%	3.1	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費/当期支出合計	68.9%	55.5%	70.7%	15.2	
管理費比率	管理費/当期支出合計	8.5%	7.1%	5.6%	△ 1.6	
人件費比率	人件費/事業活動支出	57.2%	55.3%	55.9%	0.5	
自己収入比率	自己収入/事業活動収入	39.2%	44.5%	41.4%	△ 3.0	
流動比率	流動資産/流動負債	321.0%	333.0%	292.3%	△ 40.7	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成21年		平成22年		平成23年		増減数	増減理由				
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB						
役員	常勤理事・監事	3	0	3	3	0	3	0					
	非常勤理事・監事	10	1	2	10	1	2	10	1	2	0		
	計	13	1	5	13	1	5	13	1	5	0		
職員	管理職	17	4	0	16	4	0	18	4	0	2	定数増2	
	一般職	81	1	0	78	1	0	73	0	0	△ 5	管理職への昇級者6・採用1	
	嘱託・臨時職員等	58			58			47			△ 11	料金徴収員8・技術指導員2・嘱託1	
	計	156	5	0	152	5	0	138	4	0	△ 14		
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数		24.5 年		
		2	12	26	45	85	48.3	歳	プロパー職員平均給与(年額)		7,880.2 千円		
										常勤役員平均報酬(年額)		6,313.3	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	10	20	50.0%
計画性	8	18	20	90.0%
組織運営健全性	9	14	20	70.0%
効率性	11	13	20	65.0%
財務健全性	10	15	20	75.0%
合計	49	70	100	70.0%

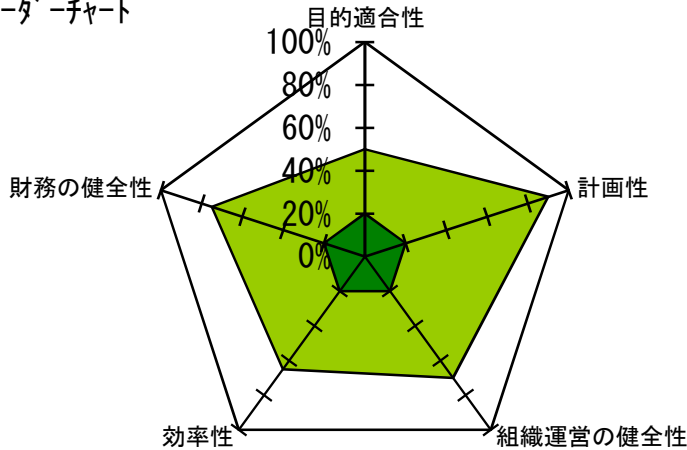
公益法人会計用

財団法人茨城県建設技術公社

警戒指標

--

経営評価
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>社会環境の変化に伴う役割や目的を再検討し、平成20年3月に新たな経営行動計画を策定したが、特に品確法に基づく発注者支援体制の強化や公益法人制度改革3法に基づく円滑な法人移行については、その実現に努めている。</p>	<p>県及び市町村等から積算及び施工管理等の業務を受託するほか、市町村職員を対象とした初任者向け技術研修や県及び市町村職員に対しての専門分野別技術研修・講習を実施している。</p> <p>また、建設IT研修を実施するなど「経営行動計画書」に基づき適正な業務執行に努めている。</p>	<p>職員の高年齢化が進んでおり、勸奨退職制度を活用するなど組織体制の見直しを図るとともに、職員構成等のアンバランスの解消を図っている。</p> <p>また、発注者支援体制の強化を図るため、より総合的な技術力を有する人材の育成・確保に努めている。</p>	<p>厳しい経済情勢に対処するため、外注費や管理費を計画的に削減するなど、効率的な執行に努め、健全な経営を図っている。</p> <p>また、民間企業と競合する測量・設計業務については削減を図ることができた。</p> <p>なお、別館及び支部を本部へ集約し、効率性・機動力を高めた。</p>	<p>公益受託事業収入が毎年減少する中、平成20年度からは赤字決算となった。</p> <p>平成23年度以降も厳しい状況が続くと予測されるため、人件費や庁費などのコストをさらに縮減するとともに、市町村の新たな需要を開拓をし受託収入増を図っていく。</p>
今後の事業展開の方向	<ol style="list-style-type: none"> 「経営行動計画書」に基づき、効率的で健全な運営に努める。 効率化及び合理化を追求して発注者側のコストダウンに繋がるようにする。 IT社会への対応として、茨城県建設CALS/EC共同利用センターの適切な運営・管理に努めるとともに、市町村に対して参加を呼びかけて利用拡大を図る。 「品確法」に基づく発注者支援を今後とも積極的に推進し、市町村の新たな需要に応えていく。 災害復旧等の緊急対応業務について全面的に支援する。 県及び市町村に対する研修等の拡充を図るなど技術力向上に係る公益事業を積極的に実施する。 			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
建設行政の補完機関の役割は薄れていない。特に市町村からの要請が高く、今後も設立当初の目的にあった団体の運営にあたられたい。	経営行動計画書に基づき計画的な運営を行ってきた。一般財団法人への移行後も公益目的支出計画の着実な実現に努めるなど、健全な経営にあたられたい。	組織のスリム化を計画的に実施してきた。今後退職者の増加が想定されるが、健全な組織体制を確保するために技術の継承や人材確保に努められたい。	人員の削減、経費の縮減を図っており、効率的な運営を行っている。今後も個別の事業の見直しを行うなどさらなる効率化に努められたい。	3期連続で赤字決算となっているが、受託事業収入が減少する中赤字の額は年々縮小しており、改善努力が伺える。現預金が少ない中で借り入れのない運営を実施しており、今後もこれを堅持されたい。
<p>法人担当課の意見</p> <p>組織のスリム化を行い経営の効率化に努めている。また、公益法人制度改革への対応についても計画的に準備を進めている。 今後は、一般財団法人として健全な経営を図るため、赤字の解消に努めるとともに、建設行政の補完機関としての役割を果たされたい。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H20実績	H21実績	H22 目標値	H22実績	達成度 (%)	H23目標値	
経営目標	事業成果	1 県及び市町村職員等建設技術研修受講者数	人	571	524	640	684	100.0%	660
		2							
	健全性	1 退職給与積立預金の充足率	%	46.2	79.5	85	85	100.0%	85
		2							
	効率性	1 管理費等の削減	千円	100,168	15,537	13,510	115,495	100.0%	13,510
		2							
平均目標達成度							100.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>県北支部等の統合や茨城県道路公社との管理部門一元化など組織のスリム化に取り組んでいるが、当期経常利益が2年連続して大幅な赤字を計上しており、人件費をはじめ、より一層経費全般の削減が必要である。 新公益法人等への移行申請手続を計画的に進めるとともに、県は公社との随意契約の内容の精査を行うなど引き続き見直しを進める必要がある。 東日本大震災に係る各種相談業務や災害査定、災害復旧業務に引き続き貢献されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>職員定数の削減に計画的に取り組むとともに、更なる経費の削減に努めるよう指導していく。 平成24年4月から一般財団法人へ移行するため、平成23年9月に認可申請を行ったが、認可に向けて関係機関と十分な調整を行うよう指導していく。また、公社との随意契約については、業務別に内容や要件を精査し適切な発注に努めていく。 東日本大震災に関する業務については、今後も職員一丸となり取り組むよう指導を行っていく。</p>				